



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日  
東・福

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所  
コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239  
四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	138,242	19.2	6,893	386.9	7,608	200.4	4,742	218.6
26年3月期第2四半期	115,981	26.6	1,415	—	2,532	—	1,488	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,751百万円(197.0%) 26年3月期第2四半期 1,936百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	71.85	—
26年3月期第2四半期	20.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	226,004	98,145	42.7
26年3月期	225,727	94,438	41.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 96,443百万円 26年3月期 92,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 27年3月期第2四半期末の配当金10円00銭には、「創立70周年記念配当」2円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	8.5	13,200	85.0	14,000	57.2	7,600	106.4	115.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
(注) 詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	66,039,535株	26年3月期	66,039,535株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	50,840株	26年3月期	36,358株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	65,996,384株	26年3月期2Q	73,027,204株

(注) 期中平均株式数(四半期累計)について、26年3月期2Qに比べ27年3月期2Qの数が著しく減少しているのは、当社が平成25年11月に自己株式を取得し、また、平成25年12月に自己株式を消却したことによるものです。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	274,000	5.4	11,000	70.3	12,000	47.9	6,800	59.8	103.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 参考	8
個別業績の概要	8
5. 補足情報	9
(1) 連結業績の部門別・得意先別内訳	9
(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う反動や、夏場の天候不順の影響もあり、個人消費や生産など一部に弱い動きが見られますが、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかに回復を続けています。

建設業界におきましては、公共事業や民間設備投資の増加に伴い建設需要が拡大する中で、依然として人手不足や建設費の高騰が続いています。

このような状況のもと、当社グループは、営業・技術一体となった営業活動を展開して、首都圏での受注拡大を目指すとともに、太陽光発電関連工事をはじめ、工事量の増大に対応するための施工力の強化と組織の効率化を進めてまいりました。

また、お客さまとの信頼関係をより深化させるための、アフターサービス体制の整備・充実を進めるとともに、施工・品質・コスト面の社内管理を一元化して、徹底した原価低減に取り組んでまいりました。

以上のような事業運営の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、工事受注高、売上高ともに増加し、また、利益面におきましても、売上高の増加に加え、工事採算性の向上によって前年同期を大きく上回りました。

なお、業績の具体的な数値は下記の通りです。

## 〔連結業績〕

工事受注高	1,825億16百万円	(前年同期実績	1,661億79百万円)
売上高	1,382億42百万円	(前年同期実績	1,159億81百万円)
営業利益	68億93百万円	(前年同期実績	14億15百万円)
経常利益	76億8百万円	(前年同期実績	25億32百万円)
四半期純利益	47億42百万円	(前年同期実績	14億88百万円)

## (2) 財政状態に関する説明

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権などが減少したものの、手持工事の進捗に伴い、未成工事支出金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、2,260億4百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い、未成工事受入金が増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ34億30百万円減少し、1,278億58百万円となりました。

純資産合計は、退職給付に関する会計基準の改正に伴う利益剰余金の減少や配当金の支払があったものの、四半期純利益の計上があったことなどから、前連結会計年度末に比べ、37億7百万円増加し、981億45百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景とした国内需要の持ち直しによって、景気は緩やかな回復を続けるものと予想されます。

建設業界におきましては、公共事業や民間設備投資の増加に加え、東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備や大規模都市再開発の本格化に伴い、建設需要の大きな伸びが予測される一方で、急激な建設コストの上昇による影響も懸念されております。

このような状況の中で、当社グループは、受注競争を勝ち抜くための営業力、技術・技能力、コスト力を一層強化して、業容の拡大を図るとともに、業務の効率化や適正な要員配置など、グループの総力を挙げて施工体制の整備・強化を進め、生産性の向上と工事原価低減による収益力のさらなる向上を目指してまいります。

なお、九州電力株式会社をはじめ電力各社より再生可能エネルギー発電設備の接続申し込みに対して回答を保留する旨の公表が行われておりますが、これらの公表事実を踏まえ、再生可能エネルギー発電設備工事の受注・売上・収益への影響を今一度精査いたしました結果、当社グループは、接続契約締結済みまたは系統連系承諾済みのものについてのみ工事に着手しており、今回の電力会社の措置による今年度業績への影響は基本的に無いものと想定しております。

従いまして、業績予想につきましては、前回発表（平成26年9月8日）から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が22億96百万円増加し、利益剰余金が14億83百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,679	28,518
受取手形・完成工事未収入金等	74,104	57,450
有価証券	167	294
未成工事支出金	9,406	12,629
不動産事業支出金	65	31
商品	693	3,168
材料貯蔵品	578	627
繰延税金資産	2,954	2,936
その他	4,327	4,835
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	113,973	110,489
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,502	31,161
土地	27,354	27,815
その他(純額)	19,109	20,498
有形固定資産合計	77,966	79,476
無形固定資産		
のれん	2,389	2,174
その他	1,359	1,200
無形固定資産合計	3,749	3,374
投資その他の資産		
投資有価証券	23,655	25,547
長期貸付金	295	273
繰延税金資産	3,725	3,907
その他	3,254	3,743
貸倒引当金	△894	△809
投資その他の資産合計	30,037	32,663
固定資産合計	111,754	115,514
資産合計	225,727	226,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	66,988	56,699
短期借入金	3,425	2,671
未払法人税等	835	2,919
未成工事受入金	13,696	19,076
工事損失引当金	1,394	942
その他	6,012	5,422
流動負債合計	92,353	87,732
固定負債		
長期借入金	18,961	19,335
リース債務	1,977	1,889
役員退職慰労引当金	154	202
退職給付に係る負債	16,182	16,858
その他	1,660	1,839
固定負債合計	38,935	40,126
負債合計	131,289	127,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,901	7,901
資本剰余金	7,889	7,889
利益剰余金	76,691	79,421
自己株式	△19	△34
株主資本合計	92,462	95,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	2,485
為替換算調整勘定	153	34
退職給付に係る調整累計額	△1,435	△1,254
その他の包括利益累計額合計	296	1,265
少数株主持分	1,679	1,702
純資産合計	94,438	98,145
負債純資産合計	225,727	226,004



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	111,607	132,117
その他の事業売上高	4,373	6,125
売上高合計	115,981	138,242
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	101,692	116,678
その他の事業売上原価	3,690	5,092
売上原価合計	105,382	121,770
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,915	15,438
その他の事業総利益	683	1,032
売上総利益合計	10,598	16,471
販売費及び一般管理費	9,182	9,577
営業利益	1,415	6,893
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	33
受取配当金	514	181
持分法による投資利益	0	33
受取保険金及び配当金	325	347
その他	473	407
営業外収益合計	1,352	1,003
<b>営業外費用</b>		
支払利息	198	194
その他	37	94
営業外費用合計	236	289
経常利益	2,532	7,608
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	56	143
負ののれん発生益	16	25
特別利益合計	108	170
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	54	39
投資有価証券評価損	6	9
特別損失合計	60	48
税金等調整前四半期純利益	2,580	7,729
法人税等	1,057	2,942
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	4,787
少数株主利益	34	45
四半期純利益	1,488	4,742

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,522	4,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	913
為替換算調整勘定	△123	△125
退職給付に係る調整額	-	181
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△5
その他の包括利益合計	414	963
四半期包括利益	1,936	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,899	5,711
少数株主に係る四半期包括利益	37	39

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 参考

## 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成27年3月期第2四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

## (1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	124,299	14.9	5,910	421.5	6,706	186.8	4,198	196.1
26年3月期第2四半期	108,219	25.9	1,133	—	2,338	—	1,418	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	63.60	—
26年3月期第2四半期	19.41	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	199,132	81,607	41.0
26年3月期	200,864	78,538	39.1

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## 5. 補足情報

## (1) 連結業績の部門別・得意先別内訳

## ①売上高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.9)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	21,579	18.6	23,088	16.7	1,509	7.0
屋内線工事	63,583	54.8	71,173	51.5	7,590	11.9
空調管工事	26,445	22.8	37,854	27.4	11,409	43.1
設備工事業計	111,607	96.2	132,117	95.6	20,509	18.4
その他の事業	4,373	3.8	6,125	4.4	1,751	40.1
合計	115,981	100	138,242	100	22,260	19.2

## ②工事受注高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.9)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	22,173	13.3	23,671	13.0	1,498	6.8
屋内線工事	96,562	58.1	117,873	64.6	21,311	22.1
空調管工事	47,443	28.6	40,971	22.4	△6,472	△13.6
合計	166,179	100	182,516	100	16,336	9.8

## ③期末手持工事高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間末 (25.9)		当四半期連結累計期間末 (26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,011	0.6	1,095	0.6	84	8.3
屋内線工事	107,356	63.9	137,009	71.9	29,653	27.6
空調管工事	59,742	35.5	52,391	27.5	△7,350	△12.3
合計	168,110	100	190,496	100	22,386	13.3

## ④得意先別工事売上高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.9)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	20,626	18.5	21,083	16.0	456	2.2
一般得意先	90,981	81.5	111,033	84.0	20,052	22.0
合計	111,607	100	132,117	100	20,509	18.4

## ⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (25.4~25.9)		当四半期連結累計期間 (26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	21,366	12.9	22,214	12.2	847	4.0
一般得意先	144,813	87.1	160,302	87.8	15,488	10.7
合計	166,179	100	182,516	100	16,336	9.8

## (2) 個別業績の部門別・得意先別内訳

## ①売上高

期別 部門別	前年同四半期(25.4~25.9)		当四半期(26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	21,036	19.4	22,456	18.1	1,420	6.8
屋内線工事	62,427	57.7	67,872	54.6	5,445	8.7
空調管工事	24,268	22.4	33,491	26.9	9,223	38.0
計	107,732	99.5	123,820	99.6	16,088	14.9
兼業事業売上高	487	0.5	478	0.4	△9	△1.8
合計	108,219	100	124,299	100	16,079	14.9

## ②工事受注高

期別 部門別	前年同四半期(25.4~25.9)		当四半期(26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	21,572	13.7	22,889	13.0	1,316	6.1
屋内線工事	94,772	60.0	115,549	65.7	20,777	21.9
空調管工事	41,596	26.3	37,539	21.3	△4,057	△9.8
合計	157,941	100	175,978	100	18,036	11.4

## ③期末手持工事高

期別 部門別	前年同四半期末(25.9)		当四半期末(26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	829	0.5	856	0.5	27	3.3
屋内線工事	106,307	68.0	132,151	74.8	25,844	24.3
空調管工事	49,273	31.5	43,771	24.7	△5,501	△11.2
合計	156,409	100	176,779	100	20,369	13.0

## ④得意先別工事売上高

期別 得意先	前年同四半期(25.4~25.9)		当四半期(26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	20,228	18.8	20,676	16.7	448	2.2
一般得意先	87,503	81.2	103,143	83.3	15,639	17.9
合計	107,732	100	123,820	100	16,088	14.9

## ⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前年同四半期(25.4~25.9)		当四半期(26.4~26.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	20,997	13.3	21,659	12.3	662	3.2
一般得意先	136,944	86.7	154,318	87.7	17,374	12.7
合計	157,941	100	175,978	100	18,036	11.4